

日本経済国際共同研究センター Newsletter

2003年2月 第5号

目次 はじめに 1 コンファレンス 2 研究プロジェクト 4 ワークショップ 10 CIRJE スタッフ 12 ディスカッションペーパー 15

はじめに

日本経済国際共同研究センター(CIRJE)は、日本経済に関する国際共同研究を行い、日本の経済活動に関するデータ・史料を収集・普及させることを目的として、1998年4月に設立されました。当センターは東京大学大学院経済学研究科に付属しており、CIRJEスタッフに加えて、研究科のスタッフが多数研究活動に参画しています。

当センターでは日本経済の諸側面に関する多くの研究、たとえばマクロ経済政策、金融システム、電子化、ネットワーク産業における規制、日本企業のコーポレート・ガバナンスと企業間関係、製造業の生産システム、人的資源管理、財政システムなどに関するプロジェクトが組まれています。またこれらの研究プロジェクトは様々な団体から研究助成金を受けております。各プロジェクト参加者が直接申請した助成金のほか、幸いなことに、東京海上火災保険株式会社、東京電力株式会社、小島鎌次郎氏(小島プレス会長)から寄附をいただいております。

東京海上寄附研究部門は、東京海上火災保険株式会社からの寄附によって設立され、本センター設立以前から本年度9月(2002年9月)までの5年間にわたり、金融、保険、社会保障に関する研究を行い、当センターの今日に至る発展に多大な貢献をしました。当研究部門が大きな成果をあげて終了したことを報告するとともに、寄附者である東京海上火災保険株式会社に改めて深甚の感謝を表すものであります。本年度は大橋和彦一橋大学助教授が寄附研究部門客員助教授として9月まで就任しました。またこの研究部門では、2つの研究プロジェクト(1)「保険と金融の統計理論」(2)「東アジアの金融経済体制の比較研究」を推進すると共に国際コンファレンスの開催にも貢献しております。さらに、当センターや

経済学研究科のスタッフと共同研究を行う外国人研究者の受け入れも行っております。

一方、東京電力株式会社からの寄附によって、以下の研究プロジェクトが推進されております。(1)「料金規制産業における利益情報と株価」(2)「ネットワーク産業における政府の役割」(3)「ネットワーク産業における取引法の経済分析」。

本年度6月からスタートした「日本経済・産業研究(小島鎌次郎)寄附研究部門は、日本経済および日本の産業に関する実証研究に重点を置きます。今年度は明治期から戦後に至る時期の日本企業の企業間関係とコーポレート・ガバナンスの研究などに関するプロジェクトをスタートさせ、本学の和田一夫教授が小早川洋一、鈴木恒夫両客員教授と共同で研究を進めています。

当センターでは今年度、以下の国際会議を開催いたしました。(1)「NBER/CIRJE/EIJS/CEPR日本経済国際コンファレンス」、(2)「保険と金融の統計的諸問題コンファレンス」、(3)「第4回CIRJE-TCERマクロコンファレンス」(4)「TRIO 2002コンファレンス」。

また、当センターの林文夫教授は研究プロジェクト「経済制度の実証分析と設計」(文部科学省科学研究費特定領域研究)を推進しております。これは4つの主導的な大学に拠点を置く6つのサブ・プロジェクトで構成されますが、うち、全サブ・プロジェクトを統括する総括班と3つのサブ・プロジェクトを当大学経済学研究科の教官が率いております。この研究プロジェクトは、日本経済の実証分析に必要なデータを収集・加工して当センターの研究活動に貢献するとともに、当センターと共同で国際会議を開催しております。

さらに昨年度から、経済学研究科

の藤原正寛教授をプロジェクト代表者とする研究プロジェクト「電子社会と市場経済」(日本学術振興会未来開拓学術研究推進事業)が当センターに参加しております。このプロジェクトは1998年度にスタートし、経済学・経営学の方法論をベースに電子化の影響を理論的、実証的に分析する研究を積み重ねています。

また、当センターは米国ノースウェスタン大学のKellogg School of Management, International Business & Markets Research Center(センター長Daniel Spulber教授)と提携しております。今後、相互理解と情報交換を進め、多面的な共同研究活動を展開する予定です。

そのほか、当センターの主要な任務の一つは外国からの訪問者との交流を図り、国際的な共同研究を推進することにあります。今年も、幅広い研究領域の中から、以下のような多数の優れた研究者の訪問をうけました。Haider Khan, Douglas Joines, Michael McAleer, 青木玲子, Kenneth Kim, Dominique Barjot, Ruilin Zhou, Irina Koznova, John Driffill, Johannes Moenius, 青木正直, W. E. Brownlee, 井上篤, Josef Hofbauer, W. H. Sandholm, In-Koo Cho, William Roberds, Yiting Li, 松山公紀, Christopher Telmer, Radim Bohacek, Michal Kejak, 西山慎一, Sergio Rebelo, M. S. Eichenbaum(敬称略)。



CIRJE 顧問 Hugh Patrick 教授(米国コロンビア大学)と三輪芳朗センター長

CIRJE Conferences

NBER/CIRJE/EIJS/CEPR 日本経済国際コンファレンス

文部科学省特定領域科学研究による共催

2002年9月13-14日

アジア開発銀行研究所(霞ヶ関ビル) / スウェーデン大使館

オーガナイザー: Magnus Blomström, Jennifer Corbett,

林文夫, Anil Kashyap

第4回日本経済国際コンファレンス (Japan Project Meeting) は2002年9月13、14日に、霞ヶ関ビルのアジア開発銀行研究所で行われた。これは、当センターが全米経済研究所(NBER)、スウェーデンの欧州日本経済研究所(EIJS)、イギリスの経済政策研究センター(CEPR)と共催で毎年開催している国際コンファレンスで、今年度も内外から80人以上の学者、民間エコノミスト、ジャーナリスト、政策担当者が参加した。昼食では、財務省財務官の黒田東彦氏がスピーチを行い、財務省が円安誘導を目的として外国為替市場に介入する可能性を示唆した。2日間にわたって10本の論文が発表され、例年どおり活発な議論が交わされた。議論の対象となったトピックは、貸し渋りと投資、非効率率部門への銀行貸出、ベンチャーキャピタルへの融資など、今日的な問題が多かった。金融政策に関するパネル討論では、日銀のさらなる量的緩和を求める意見が相次いだ。



PROGRAM

Session 1

Chair: Magnus Blomström(ストックホルム・スクール・オブ・エコノミクス)

Joe Peek(ケンタッキー大学),
Eric Rosengren(ボストン連邦準備銀行)
Corporate Affiliations and the (Mis)Allocation of Credit
討論者: 細野薫(名古屋市立大学)

Patrick Mcguire(国際決済銀行)
Bank Ties and Bond Market Access: Evidence on Investment-Cash Flow Sensitivity in Japan
討論者: Kazuyuki Suzuki(明治大学)

Session 2

Chair: Hugh Patrick(コロンビア大学)

John Sutton(LSE)
Market Share Dynamics in Japanese Manufacturing
討論者: Thomas Hubbard(シカゴ大学)

Lunch Speaker: 黒田東彦(財務省財務官)

Session 3

Chair: Anil Kashyap(シカゴ大学)

Rasmus Fatum(アルバータ大学),
Michael Hutchison(UCSC)
Is Foreign Exchange Market Intervention an Alternative to Monetary Policy? Evidence from Japan
討論者: Linda Tesar(ミシガン大学)

伊藤隆敏(東京大学)
Is Foreign Exchange Intervention Effective? The Japanese Experiences in the 1990s
討論者: Linda Tesar(ミシガン大学)

Session 4

Panel Discussion on Monetary Policy

Chair: 吉富勝(アジア開発銀行研究所)

Speakers: Robert Feldman(モルガン・スタンレー・ジャパン Ltd.), 伊藤隆敏(東京大学), 中原伸之(元日本銀行政策審議委員)

Session 5

Chair: Jennifer Corbett(オーストラリア国立大学)

小川一夫(大阪大学)
Financial Distress and Employment: The Japanese Case in the 90s
討論者: 市村英彦(UCL)

祝迫得夫(一橋大学)
Household Portfolios in Japan: Interaction between Equity and Real Estate Holdings over the Life Cycle
討論者: Luigi Guiso(サッサーリ大学)

浜尾泰(南カルフォルニア大学),
Jianping Mei(ニューヨーク大学),
Yexiao Xu(テキサス大学)
Idiosyncratic Risk and Creative Destruction in Japan
討論者: Jessica Wachter(ニューヨーク大学)

Session 6

Chair: 林文夫(東京大学)

Colin Mayer(オックスフォード大学),
Koen Schoors(ゼント大学),
Yishay Yafeh(ヘブライ大学)
Sources of Funds and Investment Activities of Venture Capital Funds: Evidence from Germany, Israel, Japan and the UK
討論者: 小幡績(一橋大学)

Donald Davis, David Weinstein(コロンビア大学)
A Search for Multiple Equilibria in Urban Industrial Structure
討論者: 田淵隆俊(東京大学)

保険と金融の統計的諸問題 コンファレンス

2002年2月15日

東京大学経済学研究科棟

第1共同研究室

オーガナイザー：国友直人

2002年2月15日に東京大学経済学研究科棟（新棟）においてCIRJEプロジェクト「保険と金融の統計理論」に関するコンファレンスを開催した。この研究プロジェクトは2年目になるが、まず生命保険の運用面で重要なリスク管理問題について保険数理的（アクチュアリー）立場からニッセイ基礎研究所の田中周二氏が講演を行った。次に東京大学大学院の斎藤都美氏が損害保険の経済学的議論とリスクとモラル・ハザードに関する日本のデータによる実証分析の結果の報告を行った。続いて国友直人教授（東京大学大学院経済学研究科）がリスク尺度と統計的リスク管理法について最近の研究経過を報告し、最後に日本の自動車事故リスクに関する統計的分析の研究成果を縄田和満教授（東京大学大学院工学系研究科）が報告した。

今回の報告はいずれも保険と金融における重要な問題を扱い、統計学的アプローチ・経済学的アプローチにより幾つかの新しい知見が報告された。さらに、報告へのコメントやその他の熱心な議論を通じて既存の研究における統計学的な問題点や新しい問題提起も行われたので有意義なコンファレンスとなった。

バランスシートの連関、追い貸し・貸し渋りなどが議論された。今年も、大学・日銀から30人ほどの参加者があり、活発な議論がなされた。来年度は東京で開催の予定である。

第4回 CIRJE-TCER マクロコンファレンス

2002年9月28日

京都市勧業会館（京都市みやこめッセ）

オーガナイザー：有賀健、チャールズ・ホリオカ、林文夫

今年度のマクロ経済学コンファレンスは京都で開催された。応募論文の中から選ばれた6本の実証研究が発表された。これらの論文で扱われたトピックは、家計消費と最近の銀行行動の2つであった。家計消費については、家計間の資金移転、地域振興券の消費刺激効果などが議論された。銀行行動については、企業と銀行の

TRIO2002 コンファレンス

経済産業研究所との共催

2002年12月10-11日

国際文化会館

オーガナイザー：伊藤元重ほか

本年度は、経済産業研究所（RIETI）との共催で "New Developments in Empirical International Trade" をテーマにして、2002年12月10日と11日に六本木の国際文化会館で行われた。米国のNBERからは、David Weinstein（コロンビア大学）、Donald Davis（同）、James Harrigan（ニューヨーク連邦銀行）、John Ries（ブリティッシュ・コロンビア大学）が来日し、欧州のCEPRからは、Stephen Redding（LSE）、Simon J. Evenett（World Trade Institute）が来日し、国際貿易および直接投資に関する活発な議論が行われた。

「日本経済・産業研究（小島鐮次郎）」寄付研究部門について

「日本経済・産業研究（小島鐮次郎）」寄付研究部門は小島プレス工業株式会社取締役会長小島鐮次郎氏からの寄附によって設置され、日本経済および日本の産業に関する実証研究に重点を置く研究部門である。設置期間は2002年6月から2007年5月までの5年間である。今年度は明治期から戦後に至る時期の日本企業の企業間関係とコーポレートガバナンスの研究と自動車産業、とりわけ自動車部品業の発展メカニズムについて、本学の和田一夫教授が小早川洋一教授（中部大学）、鈴木恒夫教授（学習院大学）両客員教授と共同研究を進めている。

東京大学本郷キャンパス・赤門前にて
右から三輪芳朗センター長、小早川洋一客員教授、小島鐮次郎氏、鈴木恒夫客員教授、
和田一夫経済学研究科教授



Research Projects

「経済制度の実証分析 と設計」プロジェクト

文部科学省特定領域研究

当センター所属の林文夫教授を代表とするプロジェクトに対して、文部科学省から大規模な研究資金が付与された(文部科学省科学研究費特定領域研究)。プロジェクトのタイトルは「経済制度の実証分析と設計」であり、2000年10月から6年間の予定で研究が行われている。この研究プロジェクトは6つのサブ・プロジェクトから構成され、サブ・プロジェクトのリーダーは、チャールズ・ホリオカ(大阪大学)、有賀健(京都大学)、石川城太(一橋大学)、福田慎一、奥野(藤原)正寛、林文夫(以上、東京大学)である。これら6サブ・プロジェクトの研究活動は、各サブ・プロジェクトのリーダーからなる親グループによって統括されている。当センターでは東京大学教官によって率いられるサブ・プロジェクトの支援を行うとともに、研究プロジェクトのインターネット・サイトを運営する。プロジェクトの最終目的は、21世紀における日本の経済制度の設計に関する提言を行うことにある。

このプロジェクトは3つの段階からなる。第1段階では、第2段階で行われる実証分析に必要なデータを収集・加工する。第3の、つまり最終段階では、多様な経済主体に対して正しいインセンティブを提供する制度を設計する予定である。どの段階においても、各研究者が研究の進捗状況を報告し、参加者が相互に学ぶために、国内、国際両方にわたる様々な会議が組織される。とくに、当センター(CIRJE)がNBER(National Bureau of Economic Research)の協力の下に組織する一連の国際会議、またTCER(東京経済研究センター)との共催による年1回のマクロコンファレンスは、当プロジェクトの研究活動において主要な位置を占めている。当プロジェクトのメンバーは研究成果を学術雑誌に発表すると共に、林を責任編集者とした一般向けの本のシリーズの形で公表も行う予定である。

金融財政政策の評価と 将来の望ましい枠組み

<プロジェクトメンバー>

林 文夫(東京大学大学院経済学研究科/CIRJE、プロジェクト代表者)
井堀利宏(内閣府経済社会総合研究所/東京大学大学院経済学研究科)
トニー・ブラウン(R. Anton Braun)
(東京大学大学院経済学研究科/CIRJE)
塩路悦朗(横浜国立大学大学院国際社会科学研究所)

文部科学省の科学研究費補助金の助成を受けて、「経済制度の実証分析と設計」というプロジェクトが、林文夫を研究代表者として平成12年度(2000年)に発足している。このプロジェクトの全体の構成については前項を参照していただきたい。当サブ・プロジェクトは、戦後日本の財政金融政策の評価と望ましい政策の設計を行うことを目的としており、林文夫(東京大学)のほか、井堀利宏(東京大学)、トニー・ブラウン(東京大学)、塩路悦朗(横浜国立大学)が研究分担者として参加している。平成12年度以降、現在まで行った研究活動は、以下のとおりである。ブラウンと塩路は、金融政策の効果に関する、構造VARモデルとよばれる手法に基づく分析を完成させ、現在は金融政策と資産価格の分析を行っている。井堀は、出向先の内閣府経済社会研究所で、中央政府と地方政府の相互連関、財政赤字の持続可能性などに関する研究を続けている。林は、90年代の生産性の成長率低下が日本経済に及ぼした効果を分析した。

比較経済制度

<プロジェクトメンバー>

奥野(藤原)正寛(東京大学大学院経済学研究科、プロジェクト代表者)
西村清彦(東京大学大学院経済学研究科)
神谷和也(東京大学大学院経済学研究科)
岡崎哲二(東京大学大学院経済学研究科)
松島 斉(東京大学大学院経済学研究科)

松井彰彦(東京大学大学院経済学研究科)
柳川範之(東京大学大学院経済学研究科)
清水 崇(一橋大学大学院経済学研究科)
金子 守(筑波大学社会工学系)

経済制度は、社会システムのパフォーマンスを大きく左右するにもかかわらず、その経済学的分析は十分ではない。近年活発に展開されている日本の経済システムの改革についての議論も、確固とした理論的基礎や実証的裏付けを持っていない。本研究プロジェクトでは、経済制度に関する厳密な理論的分析とそれを補強する実証研究を行うことで、望ましい経済制度設計に関する考察及び提言を行うことを目的としている。そのため本年度は、社会慣習に関するコーディネーション、長期関係や貨幣の理論的分析、規制レジームや労働者組織についての歴史分析、1975年頃に成立した現代日本の経済システムの分析、労働生産性の実証分析などについて研究を行っている。

フォーク定理によれば、経済主体が長期的関係下にあるとき、協力行動が自己拘束的な均衡になる。しかしこの定理は、各プレイヤーが持つ情報についての強い仮定に依存しており、不確実性を伴う価格競争の寡占モデルなど、実際の長期関係の多くは説明できない。Matsushima [2002] は、各プレイヤーの持つ情報が私的なものであり、精度が非常に低くとも、フォーク定理が成立し暗黙の協調が維持できることを示した。長期関係を基礎とする様々な経済制度の情報的基礎を成す研究である。

社会慣習の異なる2つの共同体が社会的あるいは経済的に統合されるとき、少数グループのメンバーは、伝統的な慣習を選好するにもかかわらず、多数派の社会慣習を採用してしまうことがある。戦略的補完性に基づく多数派との相互作用のメリットが、コーディネーションのインセンティブを生むからである。Matsui & Okuno-Fujiwara [2002; JER] や Katz & Matsui [2002] は、共同体間の交流が生み出す経済的メリットと、異なる共同体との交流が必要とする調整費用のトレード

オフの結果、どのような社会厚生の変化が生まれるかを分析した。

Kamiya & Shimizu [2002] は、貨幣を含むマッチングモデルでは、貨幣が分割可能である限り、定常均衡がgenericに不決定になること、従って、単純な経済政策の効果も不決定になることを証明した。また所得再分配政策によって、任意の効率的な均衡を局所的にユニークな均衡とすることができることを示した。

歴史研究としては、岡崎が以下の2つの側面について、制度が経済の効率性に与える影響を分析した。第一に、戦前・戦後の銀行退出に関するデータベースと銀行の財務データに関するデータベースを構築し、銀行産業の規制レジームの相違が非効率な銀行の淘汰に与えるインプリケーションを分析した。第二に、企業内の労働者組織が企業の生産性と労働争議発生率に与える影響を、戦時中の日本における産業報国会のデータを用いて分析した。

藤原は、奥野 [2002] で、「1975年体制」が80年代のバブルや90年代の失われた10年に与えた政治経済学的影響を考察した。ここで1975年体制とは、第一次石油危機が引き起こしたスタグフレーションに対する企業、労働組合、政府の対応が長期雇用や長期企業関係を制度化し、日本型経済システムが人々の持つ価値観の中に定着したことをいう。この体制が、国際的競争下にあった貿易産業と、競争規律を欠いた非貿易産業・被規制産業に対して、非対称的な効果を与えたことに、80年代と90年代に日本が直面した問題の背景を求めている。

労働生産性の実証分析について、西村が昨年引き続き、分析のためのデータベース構築を行った。特に労働投入と賃金のデータを細分化し、日本経済の生産部門で起こっている問題を産業レベルで検証することができるようにした。データベースとしては、特に情報通信技術が急速に発展した1980年から、現在は1998年まで完成している。現在そのデータベースを用いて高齢化の産業現場に及ぼす影響、そしてそれが情報通信技術で補完可能かどうかについて分析を始めてい

る。暫定的な結果では情報通信技術が大きな役割を果たす可能性が示唆されている。さらに1970年代にデータを遡る一方で、最新のデータの整備にかかる準備をしている。

国際比較可能な 国際金融理論の構築と データの基盤整備

＜プロジェクトメンバー＞

福田慎一(東京大学大学院経済学研究科、プロジェクト代表者)
小川英治(一橋大学大学院商学研究科)
高木信二(大阪大学大学院経済学研究科、
現在 IMF 出向中)

＜目的＞

本研究では、海外の研究者と積極的に交流をはかることを通じて国際金融の諸問題を理論的・実証的に分析し、危機の再発を防止するのに役立つ国際金融制度の設計を行うことを目標としている。アジア通貨危機に代表されるように、90年代以降、国際金融市場においてしばしば深刻な危機が発生した。このため、危機の再発を防ぐための新しい国際金融システムの制度設計は急務である。本研究では、その中でも為替制度と資本移動規制の問題に特に焦点を当て、それをワシントン・コンセンサスではなく、東アジア諸国の視点から分析を行っている。研究の担当は、為替制度の分析が福田と小川、資本移動の問題が福田と高木とするが、研究自体は共同研究の形で実施している。また、国内の専門家に研究協力を要請すると同時に、これまでと同様に、本研究の主要な海外の研究協力者である松山公紀(ノースウェスタン大学教授)、星岳雄(カリフォルニア大学サンディエゴ校教授)、K. Wong(ワシントン大学教授)らと密接に連絡を取りながら、研究を推進している。

危機後の東アジア諸国は、香港や中国のように米ドルに対してペッグを行っている国が存在する一方、韓国、タイ、イン

ドネシアは管理された変動相場制を採用している。また、シンガポールは、危機以前と同様にカレンシー・バスケット制を採用している。本研究では、これら東アジア諸国の現状を鑑み、それにフィットする制度は何かを模索する。特に、東アジア通貨圏の可能性や円の国際化の問題に関しても分析する。

これまでの内外の研究では、危機の再発を防ぐために、固定相場制がよいのか変動相場制がよいのか、あるいは、資本移動を規制すべきか否かに関して、一致した見解が得られていない。特に、東アジア地域は、域内の相互依存が少なくないものの、米経済への依存度も大きい地域である。本研究では、このような地域でどのような国際金融制度の構築が望ましいかを検討する。

A. 国際コンファレンスの開催

「アジアの通貨危機 IV: 回復への道」

(Asian Crisis IV: Road to the Recovery)

日時: 2002年7月24-25日

場所: 台湾国立大学

概要: 台湾国立大学およびワシントン大学との共催で、内外からの経済学者を招き、危機前後の東アジア諸国経済を理論的・実証的に分析した。なぜ東アジア諸国で経済危機が発生したか、その再発を防ぐにはどうすればよいかなど、政策的に重要な課題を経済学の観点から活発な議論が展開され、大変有益であった。

B. 国内コンファレンスの開催

(1) 「ナイト流不確実性」研究会

日時: 2002年2月9日

場所: 東北大学経済学部大会議室

概要: 「金融」の分野で重要な「不確実性下の意思決定」の問題を、従来の「リスク」を重視した研究とは異なる観点から分析した研究成果が報告された。

(2) 財政・金融政策研究委員会「金融班」夏期コンファレンス

日時: 2002年6月29-30日

場所: 網走簡易保険保養センター

概要: 金融、国際金融、マクロ経済学に関する最近の研究成果が報告された。

<活動報告>

本プロジェクトの正式メンバーは3名と少ないが、内外の研究者との研究協力体制はうまく機能しており、当初の予定通り、順調に研究成果があがっている。特に、松山公紀（ノースウェスタン大学教授）、星岳雄（カリフォルニア大学サンディエゴ校教授）、K. Wong（ワシントン大学教授）ら海外の研究協力者と協力体制は非常にうまくいっており、共同研究は着実に成果を上げている。実際、それらの成果を公表する場として「アジア危機」をそれぞれテーマとした国際コンファレンスを海外の研究協力者と共同で開催し、大きな反響を呼んだ。また、国内の研究協力者とも国際金融をテーマとした2つの国内コンファレンスを開催し、本研究を国内研究者にも大きくアピールすることができた。

なお、本プロジェクトでは、研究成果をより広く公開していく目的から、総括班とは別に独自のホームページを開設した。ホームページでは、これまで行ったコンファレンスのプログラムや今後予定しているコンファレンスの情報などをすべて <http://www2.e.u-tokyo.ac.jp/~fukuda/> にアクセスすることによってわかるように工夫されている。ホームページは随時更新されており、これによって本研究プロジェクトの進行状況が外部の研究者にもわかるようになっている。

本研究の最初の2年間における大きなテーマは、データの基盤整備であった。これまで行った主な作業は、関連したデータ・ベース（FISの企業財務データおよびOECDのマクロ・データなど）を購入したり、各国政府・中央銀行のHPからマクロ・データベースをダウンロードしたりすることによって、プロジェクトの目的に合ったデータを整理・加工すると同時に、アルバイトによって関連したデータを入力することであった。その結果として、データの整備は、東アジア諸国に関してはかなり進んだ。今後は、残りのデータの整備を続けると同時に、整備が完了したデータをもとに、実証分析を盛んに行っていくことになる。

日本学術振興会 未来開拓学術研究推進事業 「電子社会と市場経済」 プロジェクト

<プロジェクト構成>

プロジェクト代表者：藤原正寛（東京大学）

研究組織 (A)

電子化に係わる公的制度・政策の経済分析
 代表的な制度的・政策的対応

代表者：竹村彰通（東京大学）
 SP1：電子化に伴う取引形態・企業法制に関する制度的・政策的対応
 代表者：岩井克人（東京大学）

SP2：電子化と産業政策・産業規制政策
 代表者：藤原正寛（東京大学）

SP3：電子政府の制度設計
 代表者：金本良嗣（東京大学）

研究組織 (B)

電子化による経済システムのパフォーマンス変化
 代表者：西村清彦（東京大学）

SP4：電子化による経済パフォーマンスの変化
 代表者：西村清彦（東京大学）

SP5：電子化による企業組織変化のケーススタディ
 代表者：柳川範之（東京大学）

研究組織 (C)

電子化に伴う消費者・企業の行動変化
 代表者：新宅純二郎（東京大学）

SP6：消費者行動の変化
 代表者：片平秀貴（東京大学）

SP7：電子商取引に関する自生的変化
 代表者：新宅純二郎（東京大学）

SP8：電子化による企業組織の変容
 代表者：藤本隆宏（東京大学）

<活動の要約>

本研究プロジェクトは、日本学術振興会による未来開拓学術研究推進事業『電子社会システム』の一環として、東京大学大学院経済学研究科を拠点として推進されており、研究プロジェクトの実施期間である平成10年度から14年度までの5年間で100本あまりの論文が発表されている（研究プロジェクトのホームページ <http://www.e.u-tokyo.ac.jp/itme/> では、ディスカッション・ペーパーを公開しておりインターネットを通じて容易に入手可能である）。プロジェクトの目的は、「電子化が、市場経済およびその中における企業の在り方に与える影響を理論的・

実証的に分析することによって、21世紀における経済システムの変化を予想し、望ましい政策や法制度上の対応を評価・分析すること」である。

一般に世間では、「IT革命」や「デジタル・エコノミー」などの表現で表されるように、電子化のメリットだけが強調されることが多い。しかし、このような主張は人間の認知能力・情報処理能力の限界を無視している場合や経済社会の様々な相互依存関係を軽視している場合が多い。現実の社会では、電子化の影響にはメリットだけでなくデメリットも多いことに注意する必要があるだろう。電子化の影響を冷静に評価するためにも、本研究プロジェクトでは、明確な問題意識をベースにしたデータ分析や濃密なケーススタディといった実証研究、また広い視野から厳密に検討した理論的研究などを通じて、多面的に電子化という現象を捉えて行くという姿勢を重要視している。

プロジェクトでは以下の3つの研究組織が編成されている。第一は、電子化にともなう市場および企業の変化に関してこれまでの実証研究をさらに発展させるとともに、これらの政策への含意を明らかにしようとする研究組織、「電子化による経済システムのパフォーマンス変化」である。第二は、企業活動や企業組織の変化に関するこれまでの実証研究をさらに発展させるとともに、電子化の中での企業の活動に関する指針も明らかにしようとする研究組織、「電子化に伴う民間部門の組織・戦略の変化」である。最後が、経済学の観点から公的制度や政策の分析を行い、緊急なテーマについては提言も行う研究組織、「電子化に係わる公的制度・政策の経済分析」である。

以上の研究組織のもとで、電子化による経済システムや企業システムの変化についての実証研究を進める過程で明らかになった点は、電子化との因果関係が一般的に言われているような単線的なものではないことである。つまり、電子化やIT技術の導入の効果は、経済システムを構成する様々な制度・慣習や企業の組織能力・企業に蓄積されたノウハウなどに依存して決まるのである。そのため、(1)電子化が、経済に常にプラスの影響を与

え、生産性を高めるとは限らない。むしろ導入するIT技術が、背後にある経済・企業システムと補完性を持たなければ、システムの持つ比較優位を奪ってしまうなど、負の効果を持つかもしれない。(2) 同様に、IT導入が経済や企業にメリットをもたらすかどうかは、その経済システムや企業システムが歴史的にどのような性格を持っているかに依存しており、電子化の影響には「経路依存性」が存在する。(3) 逆に、IT導入が成功するためには、企業内部の組織構造や、企業文化・慣習、経営者のコミットメント、あるいは企業間関係のあり方などを、適切な形で変革する必要があるなどの点を明らかにした。

プロジェクトの最終実施期間である今年14年度では、IT革新の進展にとって非常に重要な分野である通信・放送分野について「デジタルテレビ放送に関する提言」が行われ(上記ホームページ参照)、また、プロジェクト全体の成果を集約した研究書「電子社会と市場経済—情報化と経済システムの変容」が新世社より平成14年(2002年)12月に刊行された。

東京海上火災・東京電力の支援によるCIRJE研究プロジェクト

保険と金融の統計理論

<プロジェクトメンバー>

国友直人(東京大学大学院経済学研究科、プロジェクト代表者)

矢島美寛(東京大学大学院経済学研究科)

大森裕浩(東京大学大学院経済学研究科)

吉田朋広(東京大学大学院数理科学研究科)

高橋明彦(東京大学大学院数理科学研究科)

<研究活動>

このプロジェクトでは昨年度の研究に引き続き「保険と金融の統計理論」について研究を行っている。第一には昨年から引き続いて損害保険や金融現象に関心が高まりつつある大規模リスク(Disastrous Risk)の統計的モデルと応用を検討し、特に極値理論(EVT)をもとにした統計的なリスク管理論やファイナンス理論への応用について研究している。第二に連続時間の確率過程理論の保険や数理ファイナンスにおける問題への応用についても研究を進めている。

<ワークショップとコンファレンス>

関係分野でよく知られている内外の研究者をゲストとして招待してワークショップ(経済学研究科における「応用統計ワークショップ」の一部として開催)を行っている。これまで本プロジェクトから一部の援助を受けた主なゲストと報告題目(一部略)は以下の通りである。

Cheng Hsiao (Department of Economics, University of Southern California)

"Aggregate vs. Disaggregate Data Analysis"

中妻照雄(慶応義塾大学経済学部)

"Bayesian Analysis of the Correlated Sequential Profit Analysis"

Yong-Jim Kim (東京都立大学経済学部)

"Option Pricing Performance of Stochastic Volatility"

井上篤(Department of Agricultural Economics, North Carolina State University/ CIRJE)

"In-Sample or Out-of-Sample Tests of Predictability"

さらに一昨年に引き続き「保険と金融の統計的諸問題」第2回コンファレンスを2002年2月15日に東京大学経済学部で開催した(3頁参照)。その研究会における主な研究報告者と報告題目は次頁の通りである。

ITME ホームページ <http://www.u-tokyo.ac.jp/itme/>

最新情報

ITME(未来開拓)ディスカッションペーパー、シンポジウムや各年度の報告書等について最新更新情報を公開しています。

成果

DPやテクニカルマニュアルの一覧、各年の研究成果概要、データベースへのリンクページです。

ITME サブプロジェクト

現在、ITMEのサブプロジェクト「通信と放送研究会」および「日仏共同研究プログラム」の最新情報、研究成果もホームページ上で公開しております。

(1) 通信と放送研究会

情報化による経済パフォーマンスの変化を念頭に置きつつ、公的政策と深い関わりを有するテーマを取り上げ、具体的な政策提言を行うことを目的とし研究成果を公開しております。

(2) 日仏共同研究プログラム

「電子商取引に関する自生的変化」では、仏グルノーブル・ビジネススクールと共同研究プログラムを組織し、電子商取引に代表される情報化のインパクトが自動車産業にどのような変容をもたらすのかをテーマに研究を進めています。本ページでは、2002年10月立正大学で開催された第2回コンファレンスのプログラム、発表論文について報告しております。

その他

ITMEの組織メンバーの一覧、各研究サブプロジェクトの概要や最新状況等の情報も入手可能です。

田中周二 (ニッセイ基礎研究所) 『年金運用のリスク管理』

斉藤都美 (東京大学大学院) 『損害保険市場の経済分析』

国友直人 (東京大学) 『リスク尺度と統計的リスク管理法について』

縄田和満 (東京大学) 『自動車事故の統計的分析』

東アジアの金融経済体制の比較研究

<プロジェクトメンバー>

堀内昭義 (東京大学大学院経済学研究科、プロジェクト代表者)

福田慎一 (東京大学大学院経済学研究科) Weiyang Zhang (北京大学)

Sang-Kee Min (ソウル国立大学)

Backin Cha (韓国金融研究所)

東京大学 CIRJE は、3 大学 (東京大学、ソウル国立大学、北京大学) の研究者の共同による、東アジアの金融システムの比較研究を支援してきた。堀内昭義 (東京大学)、Min Sang Kee (ソウル国立大学)、Weiyang Zhang (北京大学) が本研究プロジェクトのオーガナイザーである。本研究の目的は、日・韓・中の金融システムとマクロ経済政策を比較し、適切な政策的含意を導き出すことにある。2003 年 2 月半ばに「金融の安定と地域協力」と題したコンファレンスが東京で行われる予定になっており、3 大学の各々の研究成果を発表する。ソウル国立大学と北京大学から数名の研究者が、当コンファレンスに招待される予定である。更に、東アジア経済と金融経済学を専門とする数名の日本人経済学者も参加予定である。

料金規制産業における利益情報と株価

<プロジェクトメンバー>

大日方隆 (東京大学大学院経済学研究科、プロジェクト代表者)

斎藤静樹 (東京大学大学院経済学研究科)

このプロジェクトは、料金規制の対象とされている産業を中心として、会計情報の役割を検討している。従来から、料金算定の基礎資料として内部的な会計情報が利用されている側面には注目されてきたものの、公表されている会計情報の有用性については、わが国ではほとんど問われることはなかった。会計情報の有用性についての実証研究が盛んなアメリカにおいても、主たる関心は一般事業会社に向けられ、規制産業は金融業とともに研究対象から除かれることが多い。

しかし、上場企業であれば、資本市場からも資金調達をする以上、会計情報と資本市場との関係が研究課題になるはずであろう。むしろ、会計情報は情報開示のために整備されているのであって、それを料金規制の参考資料につかうのは、政策上の便宜にすぎない。そうであれば、料金規制という特殊環境が会計情報の有用性にどのような影響をあたえているのかが問われなければならない。このプロジェクトは、その問題意識にもとづいて、会計情報と株価との関連性を検証することを目的としている。

実際、筆者の検証結果では、電力業の利益情報の有用性も確認されている。ただ、それが、製造業などの一般事業会社と同じように有用であるか否かについては、いまだ明らかではない。そもそも、利益の有用性は、報告利益の持続性 (persistence) に依存して決まり、その持続性は、企業が直面している競争環境に規定されている。それゆえ、その有用性の違いを明らかにするには、まず、競争環境ごとに株価と利益との関係がどのように異なるのかを確かめる必要がある。

料金規制産業における会計情報の役割をとらえるベンチマークを明らかにするためにも、あらかじめ、一般事業会社における会計情報の有用性を確かめておか

なければならぬ。その準備作業の後、個々の産業事情も踏まえつつ、電力およびガスのエネルギー産業をはじめとして、鉄道などの交通産業についても、会計情報の有用性を株価との関連性において検証し、実証結果をまとめて報告する。

ネットワーク産業における政府の役割

<プロジェクトメンバー>

三輪芳朗 (東京大学大学院経済学研究科 / CIRJE、プロジェクト代表者)

八田達夫 (東京大学空間情報科学研究センター / CIRJE)

金本良嗣 (東京大学大学院経済学研究科)

和田一夫 (東京大学大学院経済学研究科)

大日方隆 (東京大学大学院経済学研究科)

柳川範之 (東京大学大学院経済学研究科)

松村敏弘 (東京大学社会科学研究所)

城所幸弘 (東京大学空間情報科学研究センター)

このプロジェクトの目的は、電力、ガス、電気通信、交通産業等のネットワーク型産業における政府の役割に関する経済学的分析を行うことである。研究の主たる焦点は、競争が導入され、規制構造に抜本的な変化が起きつつあるエネルギー産業である。メンバーの多くは政府の審議会の委員・専門委員として現実の政策形成にこのプロジェクトの研究成果を活用しつつある。

本年度は新たに研究プロジェクトのホームページ <http://www.e.u-tokyo.ac.jp/cirje/network/index.html> を開設し、メンバーの研究成果を掲載するとともに、この分野で活発な研究活動を行っている他の研究機関や研究者のホームページへのリンク集を作成した。また、メンバー及び外部の研究者が研究報告を行うワークショップを開催しており、本年度は以下のワークショップが行われた。

服部徹、北村美香 (電力中央研究所) 『電力産業のパフォーマンス比較について』

金本良嗣 (東京大学) 『電力供給の技術的特徴と市場設計の課題』

大日方隆（東京大学）『原発関連費用の裁量的決定』

ネットワーク産業における取引法の経済分析

<プロジェクトメンバー>

柳川範之（東京大学大学院経済学研究科、プロジェクト代表者）
三輪芳朗（東京大学大学院経済学研究科/CIRJE）
金本良嗣（東京大学大学院経済学研究科）
松村敏弘（東京大学社会科学研究所）

<研究課題>

昨年度に引き続き、主にネットワーク型産業における取引に関連する法的問題を研究している。情報技術の発展はネットワーク産業における取引の性質を劇的に変化させている。電子商取引の急速な成長によって、多くの取引は今やインターネット上で行われるようになっていくが、それによってプライバシー保護ないし個人的人権に関連する重要な法的問題を引き起こす可能性もある。ただし、そのような問題を考える際にどのような基準で取引を法的に規制していくべきか未知数な部分が多い。またそもそも取引に関する法規制はどのようなものが必要なのか、経済学的に十分な検討が行われているとは言いがたい。そこで、この研究プロジェクトでは、このような問題意識の下、日本の法体系、特に日本の取引法と契約法に関する理論的評価を行っている。

<プロジェクトの計画>

毎月研究セミナーが開催され、賠償ルールや情報提供義務の問題など重要なテーマについて議論を行っている。本年度は出版を目的とした原稿執筆および討論を重点においており、そのためのミニコンファレンスも開催した。今後は、それを基にプロジェクトの成果を出版する予定である。当研究セミナーの特徴は、多数の著名な法律学者が参画している点である。完成論文のほとんどは、経済学者と法理論家の共同研究となる。

<プロジェクト参加者>

藤井真理子（東京大学先端科学技術研究センター）
藤田友敬（東京大学大学院法学政治学研究科）
畠中薫里（政策研究大学院大学）
井上健一（武蔵大学経済学部）
加賀見一彰（明海大学経済学部）
神谷高保（法政大学法学部）
神田秀樹（東京大学大学院法学政治学研究科）
小塚莊一郎（上智大学法学部）
倉澤資成（横浜国立大学経済学部）
森田 修（東京大学大学院法学政治学研究科）
太田 亘（名古屋大学経済学部）
瀬下博之（専修大学商学部）
曾野裕夫（九州大学大学院法学研究院）
田中 亘（成蹊大学法学部）

CIRJE 研究プロジェクト一覧

1. 国際比較研究部門

1-1. 日本経済国際比較研究分野

電子化と市場パフォーマンス（西村清彦）
電子化と金融システム：電子マネーの可能性に関する研究（堀内昭義）
ネットワーク産業における政府の役割（三輪芳朗）
日本経済国際コンファレンス（林文夫）
シエナ共同研究（吉川洋）
日本経済 Tobin プロジェクト（吉川洋）
マクロ経済学の数学的基礎（吉川洋）
日本のマクロ経済研究会（林文夫、チャールズ・ホリオカ）
TRIO2002（福田慎一）
規制産業における会計情報の役割：電力業のケース（大日方隆）
東京大学・ソウル大学・北京大学による国際金融シンポジウム——金融危機が経済成長に及ぼす影響の国際比較（福田慎一）
東アジアの危機（福田慎一）

1-2. 日本企業国際比較研究分野

自動車流通システムの国際比較に関する国際共同研究（西村清彦）

電子社会とマーケティング戦略・リサーチ（片平秀貴）
日米企業における雇用管理の現状と展望——人事部門を通じた比較研究——（佐口和郎）
新しい経済成長の基盤を探る：日本とフランスにおける技術進歩の産業企業分析（西村清彦）

1-3. 制度・歴史国際比較研究分野

法の経済学（三輪芳朗）
財政システムの国際比較
① 財政制度の国際比較研究（神野直彦）
② 都市化と地方財政に関する日独比較史研究（持田信樹）
情報化社会におけるガバナンスの研究（奥野（藤原）正寛）
金融制度進化の日米比較研究（柴田徳太郎）
ネットワーク産業における取引法の経済分析（柳川範之）

2. 情報資料研究部門

2-1. 日本経済情報資料研究分野

近現代日本経済史研究会（武田晴人）
南山城研究会（谷本雅之）

2-2. 情報解析共同分野

保険と金融の統計理論（国友直人）

CIRJE ディスカッションペーパーシリーズについて

■ 過去5年間のバックナンバーを公開しており、ダウンロードが可能です

■ 新しいペーパーが刊行される度に世界規模のデータベースである RePEc (<http://ideas.uqam.ca/>) に登録され、RePEcのサイトから検索することも可能です

Workshops

◆ 各ワークショップの日程はインターネット上でも公開されています。

(<http://www.e.u-tokyo.ac.jp/cirje/index>)

マイクロワークショップ

このワークショップではミクロ経済学の最近の研究をテーマに幅広く報告者を招いて議論しており、学期中は通常毎週火曜日4時50分から6時30分の時間帯に開かれている。東京大学の教官や大学院生が定期的に参加しているが、テーマに関心を寄せる者であれば誰でも参加できる。最新のセミナーの日程についてはCIRJEのホームページから調べることができる。

2002年度の報告者

佐藤主光(一橋大学)、John Sutton(LSE)、大森裕浩(東京大学)、Bill Sandholm(ウィスコンシン大学マディソン校/CIRJE)、Joseph Hofbauer(ウィーン大学/CIRJE)、松島齊(東京大学)、In-Koo Cho(イリノイ大学アラバナー-シャンペン校/CIRJE)、Jay Wilson(ミシガン州立大学)、神谷和也(東京大学)、清水崇(一橋大学)、高橋文郎(中央大学/CIRJE)、Ronald W. Jones(ロチェスター大学)、Yiting Li(台湾国立清華大学/CIRJE)、宮原泰之(神戸大学)、青柳真樹(大阪大学)、小幡績(一橋大学)、谷本雅之(東京大学)、尾崎宏之(東北大学)、三輪芳朗(東京大学)、小林創(大阪府立大学)、Johannes Moenius(ノースウェスタン大学/CIRJE)、佐々木弾(東京大学)ほか。

マクロワークショップ

このワークショップでは主にマクロ経済理論やマクロ経済計量分析に焦点をあてているが、そればかりでなく、貨幣や金融市場、財政、産業分析、労働経済など、マクロ経済学と関連がある分野も幅広く扱う。ワークショップは通例、学期中に東京大学経済学研究科棟第4教室(経済学部新棟3階)において木曜日の午後4時50分から6時30分まで開かれている。参加者は主として東京大学の教員、

大学院生を中心としているが、テーマに興味があれば誰でも参加できる。今後のワークショップの予定に関する掲示は通常、他大学や研究機関にも配布され、ホームページでも公開されている。今年度は福田慎一とトニー・ブラウンが運営を担当したが、林文夫もほぼ毎回参加している。報告者は国内外の様々な大学から招かれている。

2002年度の報告者

家森信善(名古屋大学)、小野善康(大阪大学)、Cheng Hsiao(南カリフォルニア大学)、中島隆信(慶應義塾大学)、竹森俊平(慶應義塾大学)、池田新介(大阪大学)、Laurence Ball(ジョンスホプキンス大学)、Kwanho Shin(高麗大学)、Masao Ogaki(オハイオ州立大学)、Giorgio Brunello(パドヴァ大学)、William Roberds(アトランタ連邦準備銀行/CIRJE)、Kenneth Kim(ウィスコンシン大学ミルウォーキー校/CIRJE)、松山公紀(ノースウェスタン大学/CIRJE)、John Sutton(LSE)、市村英彦(UCL)、渡辺努(一橋大学)、Paul Beaudry(ブリティッシュ・コロンビア大学)、Chris Telmer(カーネギーメロン大学/CIRJE)、Radim Bohacek(チャールズ大学/CIRJE)、Michal Kejak(チャールズ大学/CIRJE)、Ruilin Zhou(シカゴ連邦準備銀行/CIRJE)、橋本優子(慶應義塾大学)、西山慎一(米国議会予算局/CIRJE)、瀧井克也(大阪大学)、Douglas Joines(南カリフォルニア大学/CIRJE)、M. S. Eichenbaum、S. T. Rebelo(ノースウェスタン大学/CIRJE)、Haider Khan(デンバー大学)ほか。

現代企業ワークショップ

このワークショップの目的は、経営戦略や組織行動に関する分野の研究成果を発表したり議論したりする場を提供することによって、研究者間でのコミュニケーションの促進を図ることにある。もちろん、規模の大きなコンファレンス等でもそうした役割は期待できるが、当ワークショップでは、構想段階の研究や調査進行段階の研究も発表可能であり、また少人数による討論が行われるため、より

密度の濃い議論と知的刺激が期待できる。さらに、当ワークショップへの参加を通じて研究者の間で意見を交換し、さまざまな研究トピックスに関して相互理解を深めることにより、経営戦略や組織行動に関する一層深い理解に貢献しうるものと期待されている。

「現代企業ワークショップ」は1995年6月に組織され、学期中は平均して月に2回開催されている。原則として、水曜日の3時から6時までの時間帯に経済学部第3教室において行われている。本年度に発表された研究としては、「経営理論の社会的構築：企業＝資源観の発展過程」(網倉久永、上智大学)、「価値分化：製品コンセプトのイノベーションを組織化する」(楠木建、一橋大学)、「モジュール化の経済学」(鶴光太郎、経済産業研究所)、「海外現地法人における日本型生産システムの移転：単独経営子会社 対 国際合弁企業」(銭佑錫、中京大学)などがある。

応用統計ワークショップ

このワークショップの目的は「応用統計」に関心のある研究者間の交流を深め、統計的解析に関する様々なアイデアを交換すると同時に、大学院生の教育に資することにある。ここで応用統計とは広い意味に解釈し、計量経済、計量ファイナンス、経済統計、などの分野をはじめとした広範な応用分野を含むものと解釈している。また空間統計や空間計量経済に関するセミナーは、本学の空間情報科学研究センターとの共催で開くこともある。

最近の発表者:

Cheng Hsiao(南カリフォルニア大学/日本銀行)
川崎能典(統計数理研究所)
中妻照雄(慶應義塾大学経済学部)
Yong-Jim Kim(東京都立大学経済学部)
井上篤(ノースカロライナ州立大学/CIRJE)
津田博史(ニッセイ基礎研究所)
大守隆(内閣府経済社会総合研究所)
星野伸明(金沢大学経済学部)

都市経済ワークショップ

このワークショップは、都市経済、経済地理学、交通経済学、規制の経済学に関心を寄せる東京大学の教官および大学院生によって組織されている。また、時には都市経済学や環境経済学、公共経済学といったその他の関連した分野の研究者をも外から招いている。通例では、学期中、月に1度の割合で開かれている。

現代世界経済の動態 研究会

この研究会の目的は現代世界経済における構造変化についての共同研究を促進することにある。この研究会は5つの研究グループに分かれている。(1) 国際貿易と金融について (2) アメリカ経済について (3) ヨーロッパ経済について (4) 日本経済について (5) 世界経済と景気循環について、である。この研究の成果は日本経済評論社から出版される予定である。

政治経済学ワークショップ

このワークショップの目的は政治経済学の分野における研究交流の促進である。参加者は主に東京大学の教官と大学院生であるが、報告のテーマに関心を持つ者であれば誰でも参加できる。今年度のワークショップの運営は小幡道昭教授、柴田徳太郎教授、大森拓磨助手が担当した。報告者はさまざまな大学や研究機関から招かれている。

最近の報告者

中川淳平 (駒沢大学経営学部)、阪上亮太 (野村総合研究所)、平野裕三 (東京大学大学院)、洪明順 (東京大学大学院)、矢野修一 (高崎経済大学経済学部)

経済史研究会

この研究会は経済史を専攻する東京大学大学院経済学研究科の教官と大学院生相互の研究交流および論文指導を目的としているが、この分野における学外や海外の研究者の報告も開催している。今年度は学期中の金曜日の午前中に開催された。

最近の報告者

荻山正浩 (東京大学)、名武なつ紀 (東京大学)、谷本雅之 (東京大学)、小野塚知二 (東京大学)、小田中直樹 (東北大学) Dominique Barjot (パリ第4大学/CIRJE)、沼尻晃伸 (静岡大学)、福澤直樹 (名古屋大学) ほか。

アジア自動車産業研究会

アジア自動車産業研究会の活動は、2002年度も活発であった。研究会の出席者も多く、40名を越える場合もあって、部屋を確保するのに一苦労するほどであった。なお、本年度も、東京大学大学院経済学研究科の近能氏、馬氏、具氏が、幹事として精力的に活躍してくれた。

当研究会は、本年は9回の定例研究会を開いた。発表者には、実務家、アナリスト、研究者、学生などがバランスよく含まれた。研究会でのテーマは、中国関係が3、ASEANが3、韓国が1、日本が1、世界情勢が1であり、今年は中国への関心の高まりを反映して、中国関係の発表が多かったのが特徴である。また、当研究会メンバーの一部 (含藤本隆宏) は、中国およびアジアにおける産業競争力にアーキテクチャが与える影響についての研究を始めており、アジア自動車産業研究会は今年度も活気がある。

過去1年間の発表

Nguyen Phuc Khang (ハノイ外国貿易大学)「ベトナム自動車産業のこれまでの経緯と将来の展望」、飯山義太郎 (有限会社アマックスコンサルティング)「WTO加盟が承認された直後の中国の現状：自動車産業を通じて見た」、下川浩一 (東海学

園大学)「日本自動車メーカーのアジア戦略の展望」、藤本隆宏・具承桓・折橋伸哉 (東京大学)「韓国自動車及び半導体産業—現代自動車・三星電子半導体工場の最新動向について—」、朱穎 (跡見学園女子大学)「CVCCと三元触媒—排気浄化技術促進の歴史的対称分析—」、北真収 (野村総合研究所)「中国市場を指向した共生型製造モデル」、竹川宏子 (横浜国立大学)「小集団活動の企業内国際移転：東南アジア日系企業のケースを中心に」、藤本豊治・清水侃 (Thailand Automotive Institute 派遣 JICA 専門家)「日本のアセアン自動車産業支援」、梶山泰生 (京都大学)・大田原準 (東邦学園大学)「中国企業の競争力と製品アーキテクチャ」

CIRJE ホームページ

<http://www.e.u-tokyo.ac.jp/cirje/index>

現在 CIRJE ホームページでは以下のような情報が入手可能です。

What's New

■ 各ワークショップ、コンファレンスの開催予定、刊行されたディスカッションペーパー等の最新情報を随時更新しています

Workshop

■ 随時更新される各ワークショップ別のスケジュールと、過去の開催記録が照会可能です

Discussion Paper

■ 一部非公開のものを除き、最近5年間に刊行されたペーパーについてはダウンロード可能です (2000年3月よりPDFファイルによる公開に変更になりました)
■ 過去に刊行された全リストも掲載しています

その他

■ 各コンファレンス開催情報やプログラム、客員教官リスト、各研究プロジェクトの情報、当センターへのアクセスマップ等も入手可能です

Research Staff

専任スタッフ



センター長 三輪芳朗

Yoshiro Miwa
(東京大学大学院
経済学研究科)
2001年4月1日-

研究分野：産業組織、規制、法と経済学



教授 林 文夫

Fumio Hayashi
(東京大学大学院
経済学研究科)
1999年10月1日-

研究分野：マクロ経済学、応用計量経済学



教授 八田達夫

Tatsuo Hatta
(東京大学空間情報
科学研究センター・
併任)
1999年8月1日-

研究分野：公共経済学、都市経済学、貿易理論



助教授 R. Anton Braun

(東京大学大学院
経済学研究科)
2001年4月1日-

研究分野：金融経済学、財政政策

客員スタッフ



客員教授 高橋文郎

Fumio Takahashi
(中央大学経済学部)
2002年4月1日-
2002年9月30日

高橋文郎教授の主たる研究分野は企業財務論、証券投資論、ベンチャー投資論である。企業財務分野では、日本企業が

これまでの規模拡大を志向した経営から、価値創造を志向した経営にいかに移行すべきかという問題を最近の研究テーマにしている。証券投資分野では、個人投資家は確定拠出年金等の長期資産運用をどのように行うべきかというテーマに取り組んでいる。CIRJEでは、日本と米国のベンチャーキャピタルの活動スタイルや投資パフォーマンスの比較研究を行った。その結果をもとに、日本のベンチャーキャピタルには投資先企業の「企業価値を高める」ことができるような体質改善が必要であるという内容のペーパーを執筆した。



客員講師 兵頭淳史

Atsushi Hyodo
(専修大学経済学部)
2002年10月1日-
2003年3月31日

兵頭淳史講師の研究対象は日本の労働組合である。これまでは主に戦後初期・1940年代後半の労働組合に対する歴史的分析を行っていたが、最近ではより今日的なテーマにまで関心が広がっており、久野国夫教授(九州大学)を代表とする科学研究費基盤研究(C)「IT革命の雇用構造への影響と社会的セーフティネットに関する研究」において「雇用システムの変化と労働運動」の研究を分担している。CIRJEにおいては、高度成長期から70年代にかけての時期を中心とする中小企業における労働運動・労使関係に関する研究をすすめている。



東京海上寄附研究 部門客員助教授 大橋和彦

Kazuhiko Ohashi
(一橋大学大学院
国際企業戦略研究科)
2002年4月1日-
2002年9月30日

大橋和彦助教授の主たる研究分野は「証券創造 (security innovation)」と呼ばれる、証券化商品やデリバティブ等、新た

なりスクの取引を可能とする金融商品のデザインを研究するファイナンスの一分野である。これまで、特に、発行される新証券の取引に参加する主体間(例えば、発行者と購入者の間、もしくは異なる投資家間)に存在する情報の非対称性が、売却益や取引量の最大化を目的とする発行者の創造する証券の設計に与える影響を中心に理論的研究を行って来た。今年度は、その実例として大規模自然災害(catastrophe)による損害保険リスクを取引するために1990年代にシカゴやバミューダの取引所に上場された(が十分には成功しなかった)CAT指数先物(catastrophe index futures)を取り上げ、同様の条件のもと指数先物が創造されるための条件の分析を行っている。



日本経済・産業研究 (小島鎌次郎) 寄附研 究部門客員教授

小早川洋一

Yoichi Kobayakawa
(中部大学経営情報学部)
2002年6月1日-
2003年3月31日

小早川洋一教授の研究分野は2つある。第1の分野は、近代日本における「財閥」の経営史的研究であり、とくに安田と浅野についての実証的研究を行ってきた。第2の分野は、明治期以降、最近にいたるまでの会社従業員の分析である。CIRJEでの研究活動の一環として、鈴木恒夫教授と共同で、明治・大正・昭和期を通じてのわが国工業化の推進主体について、これを「ネットワーク型資本グループ」の検出・考察という新しいアプローチによって研究している。すでに、『日本全国諸会社役員録』明治31年版、同40年版、大正10年版および昭和12年版について、これら記載内容の電子データベース化を完了しており、これらデータに基づき、「資本グループ」の形成とその後の展開・変貌を考察し、日本の工業化研究に新たな論点を提起したいと考えている。



日本経済・産業研究
(小島謙次郎) 寄付研
究部門客員教授

鈴木恒夫

Tsuneo Suzuki
(学習院大学経済学部)
2002年6月1日－
2003年3月31日

鈴木恒夫教授の研究分野は2つある。第1の分野は、化学工業史、合成繊維工業史の研究である。第2の分野は、明治期以降、現在までの会社社員の分析である。第1のテーマでは、第1次世界大戦の勃発を踏まえ、世界市場の変容と日本市場への影響を分析した上で、こうした時代背景の中で発展してきた産業を、技術伝播、技術者の役割、産業政策の意義、関与した企業および国際競争をキーワードにして分析してきた。第2のテーマでは、CIRJEでの研究活動の一環として、小早川洋一教授と共同で、明治・大正・昭和期を通じてわが国工業化の推進主体について、これを担った「ネットワーク型資本グループ」の検出と考察を進めている。現在、『日本全国諸会社役員録』の電子データベース化を完了し、ここから「資本グループ」の形成とその後の展開・変貌を考察し、日本の工業化研究に対して新たな論点を提起したいと考えている。



客員助教授

Haider A.
Khan

(GSIS, University of
Denver, USA)
2002年3月1日－
2002年8月15日

Khan教授の業績は多方面に及ぶ。彼はおそらく、テクノロジー・経済成長・所得分配・POLIS理論(ポジティブフィードバックの循環によるイノベーションシステム)に関する書籍や論文で最もよく知られている。近年、彼は情報技術・企業統治・グローバルフィナンシャルアーキテクチャの分野で研究を進めている。最近書いた彼の2本の論文は、シュンペーター流のイノベーションモデルとデジタルデベロップメントに関するもので

ある。前者はCIRJE滞在中に完成し、*The Oxford Development Studies*に掲載されることが決定している。また、彼の書籍、*Innovation and Growth in East Asia: The Future of Miracles* (東アジアにおけるイノベーションと成長: “奇跡”の未来)と*A Theory of the Financial Crises for the 21st Century* (21世紀の通貨危機の理論)は、Palgrave/Macmillanから出版される予定である。

博士課程を修了し、コーネル大学で教鞭をとった後、Khan助教授は1985年からデンバー大学大学院に在籍し、Tilburg大学・Liaoning大学・東京大学で客員助教授を務めた。また、彼はアジア通貨危機の際、アジア開発銀行にいた。彼は東京にあるアジア開発銀行研究所の客員助教授でもあった。



客員教授

Douglas H.
Joines

(Marshall School of
Business, University of
Southern California, USA)
2002年9月1日－
2002年11月30日

近年、Joines教授はライフサイクルを通じた消費と労働供給に関連したテーマを中心に研究を進めてきた。一連の研究のほとんどは、Ayse ImrohorogluとSelahattin Imrohorogluとの共同研究で、1993年に出版された、Auerbach-Kotlikoffの世代重複モデルに様々な不確実性を導入した論文から始まっている。その後の一連の関連論文において、Joines教授らはこの枠組を用いて、経済活動と経済厚生に貯蓄に関する政策が及ぼす効果を分析してきた。具体的に分析された政策の中には、退職金会計の優遇税制 (*American Economic Review*, 1998)、公的年金 (*Economic Theory*, 1995; *Review of Economic Dynamics*, 1999; *Quarterly Journal of Economics*, 2003) 等がある。現在取り組んでいるプロジェクトは、(1) 米国に見られるような公的年金システムが労働市場に及ぼす歪みについて、高齢者の労働供給に特に注目して詳細に調査すること、(2) 個人が引退後の生活に備えて十分な貯蓄をしないような場合

に社会保障が経済厚生に及ぼす効果、(3) 初期の引退世代への支払いから生じる世代間の税負担を変えずに、現行の米国のシステムを個別会計に変更する場合の「最適」税制が与える示唆、等である。



客員教授

Michael J.
McAleer

(Department of Econom-
ics, University of Western
Australia, Australia)
2002年12月1日－
2003年2月28日

McAleer教授は1991年から西オーストラリア大学経済学部教授(計量経済学)を務めている。彼は1992年から2001年までオーストラリア国立大学上級研究所、資源・環境研究センターで教授(併任)を務めた。また、ニュージーランドのカンタベリー大学経済学部で2002年7月から併任教授を務めている。彼の主な関心は理論・応用計量経済学、金融計量経済学、マクロ計量経済学、理論・応用統計学、方法論、科学哲学、環境モデリング、知的財産権、観光研究である。彼は147本の論文を査読付学術雑誌で発表し、書籍を97章執筆し、44冊の著書・編著及び雑誌の特集号を持つ。彼のプロフィールは、*Who's Who in Economics: A Biographical Dictionary of Major Economists 1700 to 1995* (第3版) (Edward Elgar, 1999, pp.748-749.) に掲載されている。

短期客員研究者

青木玲子

(Department of Economics, University of
Auckland, New Zealand)
2002年6月10日－7月10日

青木玲子氏は今までに特許制度の効果の経済分析を中心とした研究を続けてきた。本センター滞在中は、特許の有用性基準、基本技術、及び技術開発の関係の研究を進めた。有用性基準は新技術の特

許性の必要条件の一つである。基本技術は必ずしも有用性基準を満たさないため、国及び時代によって、同じ技術の特許性の有無が異なってきた。しかし、特許取得に伴う情報の公開と財産保護なくしては、基本技術の開発が行われるとは限らない。今回の研究は、一橋大学イノベーション研究センターの長岡貞男教授との共同研究で、成果は、東京大学出版会からの本の一章となる。

Kenneth Kim

(School of Management, State University of New York at Buffalo, USA)

2002年7月11日-7月18日

Kim 助教授は、現実の日本のコーポレートファイナンスの諸問題、また、日本の金融市場を中心に研究している。滞在中に、日本の個人投資家の行動に関する研究をワークショップで発表した。本論文は、2002年12月にドイツのマンハイムで行われる behavioral finance のコンファレンスでも発表される予定である。残りの滞在中、Kim 助教授は、日本の株式の買戻しに関する制度的、法的な環境について研究を行った。日本企業は1990年代半ばに初めて自社株の買戻しが許可された。そのような状況を踏まえ、Kim 助教授はこうした市場行動に対して、初期の重要な考察を行うべく研究を進めている。

Dominique Barjot

(Université de Paris IV, France)

2002年10月15日-11月5日

Barjot 氏はパリ・ソルボンヌ大学(パリ第IV大学)近現代経済史教授、同近世・近現代史大学院博士課程主任であり、現在以下の研究テーマを研究している：先進諸国のアメリカナイゼーション、世界の電化、国際比較から見たフランス企業のグローバル化、フランス経営史、フランスの労働市場の歴史。彼は、2002年7月ヴェノスアイレスで開催された第20回国際経済史会議の重要なセッションの成果として、「ヨーロッパにおけるアメリカナイゼーション：経済領域の文化移転」に関する講演を行った。

Ruilin Zhou

(シカゴ連邦準備銀行)

2002年10月28日-11月1日

Zhou 博士は貨幣理論の専門家である。CIRJE 滞在中には、デフレが最適であると主張する有名な Friedman rule の妥当性に関する研究発表をマクロワークショップにおいて行った。彼女は、Friedman rule とは対照的に、金融緩和政策がリスクシェアリングの可能性を持つことから、社会厚生を改善する可能性があることを示した。彼女は、Braun 助教授の講義「成長理論におけるトピック」においても、講義を行った。その講義の中で、彼女は、大学院生に対して、貨幣のランダム・マッチングモデルにおける最近の進展(貨幣理論のミクロ的基礎付けの中でも比較的新しい一分野)を紹介した。

Irina E. Koznova

(ロシア科学アカデミー哲学研究所)

2002年10月30日-11月7日

Koznova 女史は、モスクワ大学歴史学部を卒業後、1920年代の農民共同体に関する研究で博士候補論文を執筆した研究者で、本来は歴史家である。その後、「農民の社会的記憶」という概念に想到し、この観点から20世紀農民史を再構成することを中心的な研究課題としてきた。その成果は、『ロシア農民の社会的記憶のなかの20世紀』(2000年)となって結実した。同時に、彼女は、現在のロシア農政の指導的人物の一人であるエゴール・ストローエフのブレインに属しており、農民の土地所有観に関する歴史的、現実的考察、ポストソ連期の農業改革の諸局面の研究に従事している。

今回、CIRJE の短期客員研究員としての訪日においては、東京大学大学院経済学研究科において「ロシア農民の社会的記憶のなかの20世紀」について講演をおこない、さらに奥田央を代表者とする「20世紀ロシア農民史研究」の日ロ・コンファレンスに参加した。

西山 慎一

(Macroeconomic Analysis Division, Congressional Budget Office, USA)

2002年11月11日-15日

西山氏は米国議会予算局の財政政策アナリストで、異質な家計で構成される動学一般均衡モデルを使った分析を専門としている。主な研究分野は世代間の資産移転、個人所得税および相続税、社会保障制度改革など。CIRJE 滞在中は、米国の社会保障制度改革がマクロ経済や社会的厚生に与える影響について論文発表し、また、政策効果が完全に行き渡るまでの移行期について動学モデルを解く方法を Braun 助教授、Joines 教授 (USC/CIRJE)、大学院生らと議論した。

Edward John Driffill

Department of Economics, Birkbeck College, University of London

2002年3月25日-4月21日

Johannes Moenius

Kellogg Graduate School of Management, Northwestern University, USA

2002年4月1日-4月10日

2002年11月1日-12月19日

青木正直 Masanao Aoki

Department of Economics, University of California, Los Angeles, USA

2002年4月15日-6月13日

2002年10月1日-12月21日

W. Elliot Brownlee

Department of History, University of California, Santa Barbara, USA

2002年5月5日-5月12日

井上 篤 Atsushi Inoue

Department of Agricultural and Resource Economics, North Carolina State University, USA

2002年5月23日-8月18日

Josef Hofbauer

Institute of Mathematics, University of Wien, Austria

2002年6月3日-6月7日

William H. Sandholm

Department of Economics, University of Wisconsin-Madison, USA

2002年6月3日-6月7日

In-Koo Cho

Department of Economics, University of Illinois, USA

2002年6月17日-6月21日

William Roberds

Vice President and Economist, Federal Reserve Bank of Atlanta, USA
2002年7月3日 - 7月5日

Yiting Li

Department of Economics, National Tsing Hua University, Taiwan
2002年7月22日 - 7月28日

松山公紀 Kiminori Matsuyama

Department of Economics, Northwestern University, USA
2002年8月27日 - 9月17日

Jonathan J. Morduch

Department of Economics, New York University, U.S.A.
2002年10月1日 - 2003年2月28日

Christopher I. Telmer

Graduate School of Industrial Administration, Carnegie Mellon University, USA
2002年10月13日 - 10月27日

Radim Bohacek

Center for Economic Research and Graduate Education, Charles University, Czech Republic
2002年10月20日 - 10月30日

Michal Kejak

Center for Economic Research and Graduate Education, Charles University, Czech Republic
2002年10月20日 - 10月30日

Douglas H. Joines

Department of Finance and Business Economics, Marshall School of Business, University of Southern California, USA
2002年12月1日 - 2003年5月31日

Haider Ali Khan

Graduate School of International Studies, University of Denver, USA
2002年12月9日 - 2002年12月24日

Sergio Tavares Rebelo

Kellogg Graduate School of Management, Northwestern University, USA
2002年12月7日 - 12月15日

Martin Stewart Eichenbaum

Department of Economics, Northwestern University, USA
2002年12月7日 - 12月15日

研究機関研究員**石橋郁雄 Ikuo Ishibashi**

(東京大学大学院経済学研究科 / CIRJE)
2002年4月1日 - 2003年3月31日

産業組織論及びゲーム理論を専攻している。現在は、長期的な関係下でプライスリーダーシップを伴う談合がもたらす非競争性について研究している。また、製品差別化市場、混合市場に関する研究も行っている。

藤原 徹 Toru Fujiwara

(東京大学大学院経済学研究科 / CIRJE)
2002年4月1日 - 2003年3月31日

公共経済学及び環境経済学を専攻している。現在は、自動車関連税制を活用した環境政策の定量的評価に関する研究を行っている。また、地方公共財の供給について、消費者の選好に異質性が存在する場合に焦点を当てて分析している。

Discussion Paper Series**F シリーズ (英文)**

- CF-186.** Matsuyama, Kiminori, "Financial Market Globalization, Symmetry-Breaking, and Endogenous Inequality of Nations", December 2002.
CF-185. Matsushima, Hitoshi, "Mechanism Design with Side Payments: Individual Rationality and Iterative Dominance", December 2002.
CF-184. Kunitomo, Naoto, "Improving Small Sample Properties of the Empirical Likelihood Estimation", November 2002.
CF-183. Nishimura, Kiyohiko G. and Hiroyuki Ozaki, "An Axiomatic Approach to e-contamination", November 2002.
CF-182. Fujimoto, Takahiro, "Architecture, Capability, and Competitiveness of Firms and Industries", November 2002.
CF-181. Fukuda, Shin-ichi, "Post-crisis Exchange Rate Regimes in East Asia", November 2002.
CF-180. Kubokawa, Tatsuya and M. S. Srivastava, "Prediction in Multivariate Mixed Linear Models", October 2002.
CF-179. Matsushima, Hitoshi, "Finitely Repeated Games with Small Side Payments",

October 2002.

- CF-178.** Matsushima, Hitoshi, "Honesty-Proof Implementation", October 2002.
CF-177. Miwa, Yoshiro and J. Mark Ramseyer, "Capitalist Politicians, Socialist Bureaucrats? Legends of Government Planning from Japan", October 2002.
CF-176. Nishimura, Kiyohiko G. and Hiroyuki Ozaki, "Irreversible Investment and Knightian Uncertainty", September 2002.
CF-175. Nishimura, Kiyohiko G. and Hiroyuki Ozaki, "Economics of Self-Feeding Fear", September 2002.

J シリーズ (和文)

- CJ-86.** 大日方隆『利益の構成要素の Relevance (1) 一年度別クロス・セクション分析』2002年12月
CJ-85. 大日方隆『利益水準と増減益情報の Relevance (1) 一年度別クロス・セクション分析』2002年12月
CJ-84. 国友直人・高橋明彦『数理ファイナンスと計量ファイナンスの展開』2002年11月
CJ-83. 大日方隆『利益、損失および純資産簿価情報の Relevance (1) 一年度別クロス・セクション分析』2002年11月

- CJ-82.** 大日方隆『わが国製造業の Permanent Earnings—Part II 産業別分析(1)』2002年9月
CJ-81. 魏晶玄・新宅純二郎『韓国オンライン・ゲーム産業の形成プロセス分析』2002年8月
CJ-80. 大日方隆『わが国製造業の Permanent Earnings—Part I クロス・セクション分析 (3・完)』2002年6月
CJ-79. 大森拓磨『1837-39年恐慌とサフォーク・システム——商業銀行による「最後の貸手」機能の展開』2002年6月
CJ-78. 藤本隆宏『製品アーキテクチャの概念・測定・戦略に関するノート』2002年6月
CJ-77. 野島美保・新宅純二郎・竹田陽子・國領二郎『インターネット・ショップのリスク削減制度—日本の消費者調査をもとに—』2002年5月

CIRJE ディスカッションペーパーの詳細はホームページをご参照下さい。
http://www.e.u-tokyo.ac.jp/cirje/research/03research02dp_j.html

センター長

三輪 芳朗 (東京大学大学院経済学研究科・日本経済国際共同研究センター教授)

顧問

黒田 昌裕 (慶應義塾常任理事・慶應義塾大学商学部教授)

香西 泰 (社団法人日本経済研究センター会長)

寺西 重郎 (一橋大学経済研究所教授)

Hugh Patrick (コロンビア大学ビジネススクール日本経済研究所所長・教授)

原 洋之介 (東京大学東洋文化研究所教授)

センター運営委員会

運営委員長

国友 直人 (東京大学大学院経済学研究科教授)

運営委員

柴田徳太郎 (東京大学大学院経済学研究科教授)

神取 道宏 (東京大学大学院経済学研究科教授)

久保川達也 (東京大学大学院経済学研究科教授)

CIRJE Newsletter

2003年2月 第5号

東京大学大学院経済学研究科付属

日本経済国際共同研究センター

Center for International Research on the Japanese Economy

〒113-0033 東京都文京区本郷7丁目3番地1号

TEL 03-5841-5644 FAX 03-5841-8294

<http://www.e.u-tokyo.ac.jp/cirje/index>

英文ニューズレター(Vol.1-4)

英文版ニューズレター(バックナンバーを含む)を入手ご希望の方は、当センター(TEL.03-5841-5644)までお問い合わせ下さい。なお第1号・第2号は英文版のみの発行となっておりますのでご了承下さい。